

第3次鶴ヶ島市地域福祉計画 鶴ヶ島市社会福祉協議会地域福祉活動計画 策定に関する事業者（専門職）・団体アンケート報告書

鶴ヶ島市及び鶴ヶ島市社会福祉協議会では、市内事業者及び市民活動団体の地域福祉に関する意識、実態等を把握し、地域福祉計画・地域福祉活動計画の基礎資料とすることを目的として市民意識調査を実施しました。

この回答結果を、分析を含めてここに報告します。

【調査概要】

調査の対象

- ① 事業者および福祉サービスを提供されている専門職の方
(ケアマネジャ、ヘルパー等)
- ② 団体（ボランティア市民活動団体・サロン等）の団体の代表者

事業者 通知法人 88法人

※アンケート回答対象事業者内訳（195事業者）

高齢者関係分野 82事業者

障害者関係分野 69事業者

こども関係分野 36事業者

その他（生活支援等） 8事業者

サロン 79団体

団体 64団体

回答総数：170 事業者（専門職）及び団体
(インターネット93件・紙77件)

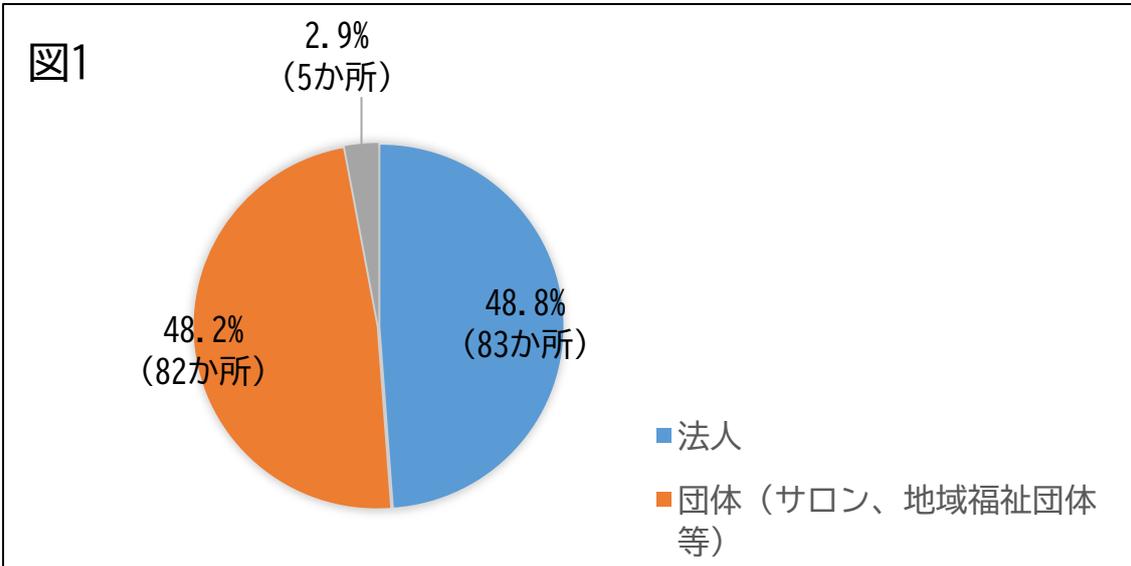
調査の期間：令和2年12月9日（水）～12月31日（木）

【調査結果の見方】

- 統計処理上、小数第二位以下四捨五入していますので、合計が100%にならない場合があります。また、複数回答では合計で100%を超えます。
- 一部の項目は、年齢別などクロスして分析しています。
- 第2次計画策定に伴い、平成27年8月に実施しました前回調査（以下、前回）と一部に同じ調査項目がありますところは、原則として第3次計画策定時の今回調査（以下、今回）と比較しています。

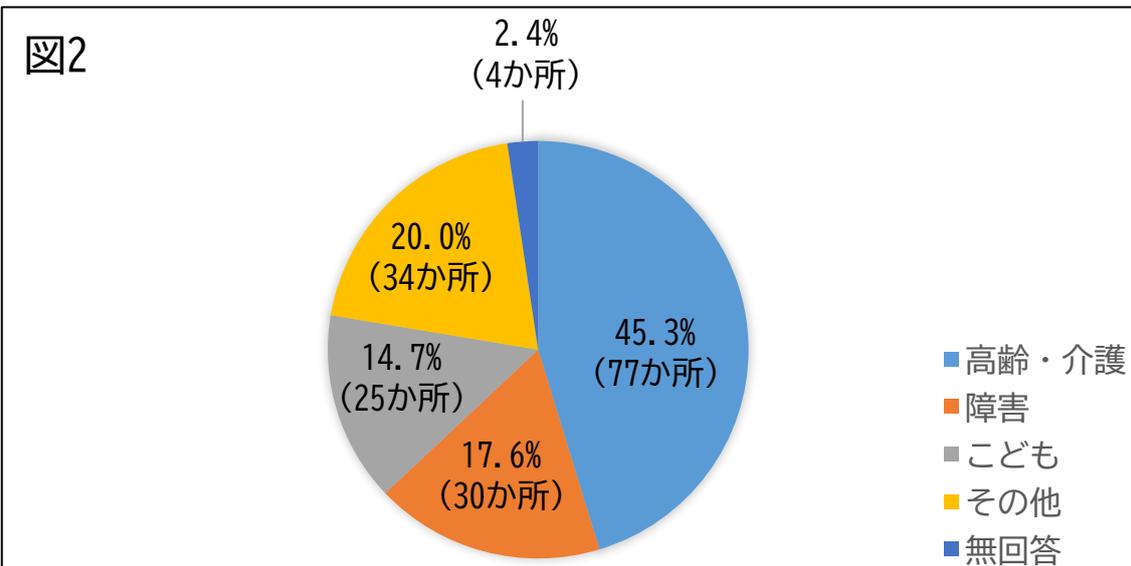
<回答者の基本状況>

(1) 組織について



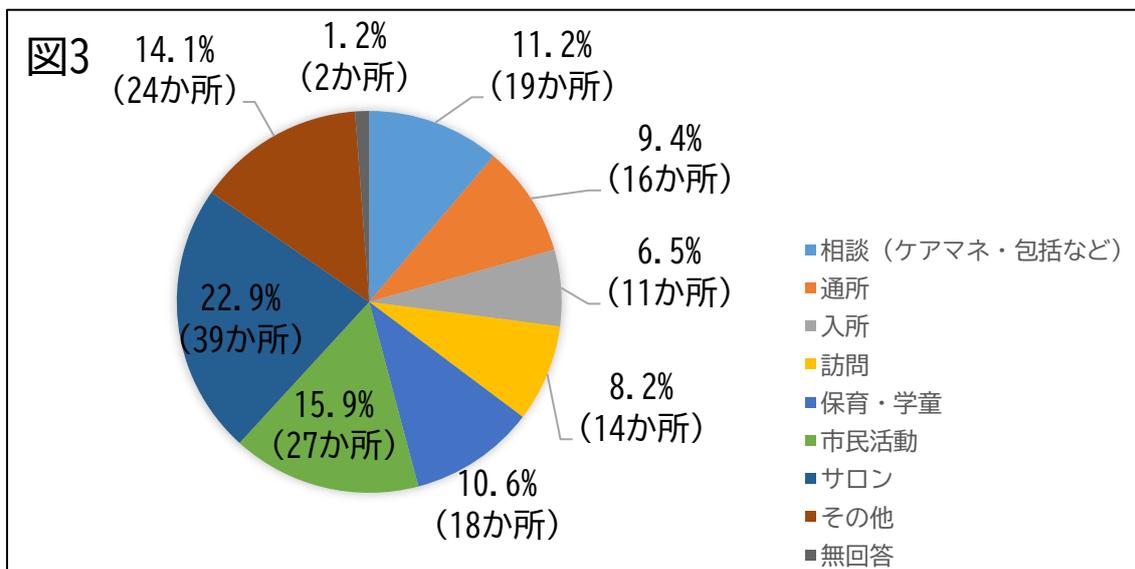
事業者または団体の組の区分は法人（普通法人を含む）が48.8%（83か所）、団体（サロン、地域の福祉団体など）が48.2%（82か所）でした。

(2) 事業または団体分野



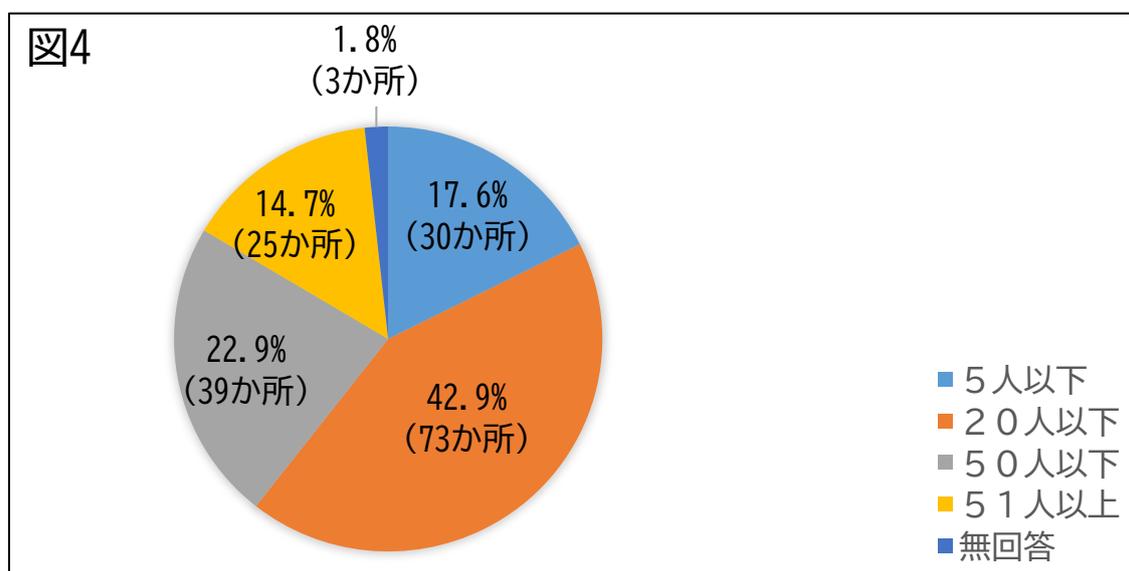
事業または分野別では、高齢・介護分野が全体のほぼ半数で、障害、子ども分野がそれぞれ2割未満、その他が約2割でした。

(3) 事業または活動の内容



事業または活動の内容では、サロンが一番多く (22.9%)、次いで、市民活動が 15.9%、相談活動が 11.2%、保育・学童が 10.6% でした。また、その他を除くと、通所 (9.4%)、訪問 (8.2%)、入所 (6.5%) が 1 割未満でした。

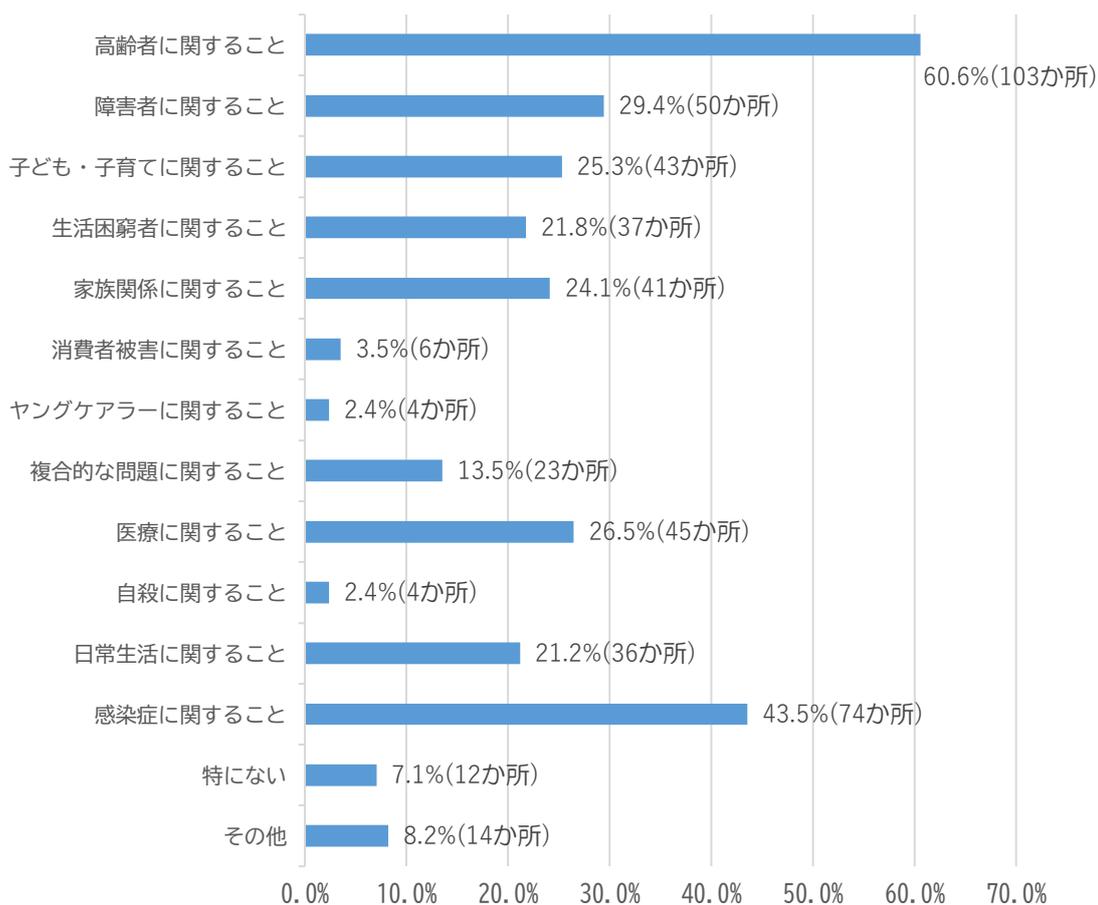
(4) 従業員数または会員数



従業員または会員数の割合では、20 人以下が最も多く (42.9%)、次いで 50 人以下 (22.9%)、5 人以下 (17.6%) であり、51 人以上と大きな事業所・団体は 14.7% と少ない回答結果でした。

【問1】支援者（活動者）として地域住民と関わる中で、増えてきたと感じる地域の問題、課題等がありますか。（複数回答）

図5



高齢者に関することが一番多く 60.6%（103 か所）、次いで感染症 43.5%（74 か所）、そして障害者 29.4%（50 か所）が続き、医療 26.5%（45 人か所）、子ども・子育て 25.3%（43 か所）、家族関係 24.1%（41 か所）、生活困窮者 21.8%（37 か所）、日常生活 21.2%（36 か所）の順となっています。

前回との違いでは、今回は「高齢者に関すること」の次に「感染症に関すること」が新たに入り、「医療に関すること」が上位にきたことです。

【問1－1】問1のうち、特に気になっている事例を具体的に教えてください。

<分類内訳>

・コロナ禍：39件	・障害者：9件	・滞納：2件
・高齢化：13件	・老老介護：7件	・外出の足：6件
・認知症：7件	・独居：8件	・障害児：2件
・8050問題：7件	・生活困窮：5件	・その他：25件
・子どもの問題：8件	・親の問題：5件	

※詳細内容（一部抜粋；原文のまま）

利用者（50代男統合失調症）と母（80代）の2人暮らし。母は、認知症でだまされやすく詐欺にもあっている。利用者は、最近数十年ぶりに就労したが、家事はほとんどできない。精神的には、まだ母に依存している状態。（自立には程遠い）
地域の支援制度があることをあまり知らない人が多い
出掛ける足がない（つるバスや、つるワゴンの乗り場が近くにない。介護保険では行きたい時に行きたい場所に行かれない。タクシーでは高額で普段使いが出来ない。）
・地域全体の高齢化で自立支援を中心に 協力を行うことを基本にした活動が、難しくなっている。 ・例えば、協力依頼要請ができなくなる。（組織の理解が困難。自身で電話申し込み等ができない。）
高齢者の増加で年々参加者の減少。
友達とのコミュニケーションができなくすぐにトラブルになってしまう子どもや、服装や爪等の身なりが汚い子がいる。
現在、コロナ禍の為、外出や御家族様との面会の中止だけでなく、地域の人との交流が思うように図れていない。（以前は老人会主催の朝のラジオ体操に参加したりしていた）

<p>○問題が起きた時、家族が遠方で用が足りないことがある。</p> <p>○一人暮らしの高齢者が増し、近所でも様子が分からない。(隣人だけど、家に居るのか病院に入院しているのかさえ分からない)</p> <p>○コロナ禍で外出する機会が減り、認知症的な人が増加しているのでは。</p> <p>○新型コロナウイルスの影響で、高齢者や子育て中の母親などの孤立が懸念される。今まで以上に他人の目が行き届きにくくなっている。</p> <p>○当協議会は自己処理が困難な作業の手伝いをし、自助努力で健全な生活を維持する処理業務の一端を担っている。庭木剪定、雑草取り、ゴミ出し、家財道具の移動、パソコン操作などお困り事の手伝いをしている。最近散見する傾向として高齢者・障がい者(単身生活者がほとんど)からの依頼が徐々に増えている。コロナウイルス関連による環境変化もあり、外出の自粛、孤独化が強いられ、話し相手を求める人が著しく増えている。私達の活動は、有償ボランティアと称されており、自ら家庭環境改善を意識した人の依頼であるが、近隣迷惑となるゴミ屋敷状態に放置した家が目立ちつつある。</p> <p>○当協議会は、急速に進む高齢化社会への対応や地域の子どもが健やかに育つようサロン等を開催しているが、コロナウイルスの感染予防のために全て開催を中止している。高齢者の方々は寒い中、南市民センターの外で仲間と毎日話し合いをしており、子どもたちはみんなでガヤガヤ遊ぶことを願っている。早くコロナウイルスが終息することを願っている。</p>
<p>医療従事者やスーパーマーケット従業員、保育教育、公務員の保護者が多く利用している中で、互いに当事者としてコロナウイルス感染に対する意識は高く、いつも緊張を強いられる状態にある。お迎え時の保護者は、施設に入らないでお迎えなどを敢行している。お休みや在宅が増えたという理由から、学童保育の利用を控えたり、退室する家庭も増えた。</p>
<p>コロナ禍の為、地域との交流であったり、家族の関わり、地域の関わりが少なくなってしまう、お一人で生活する時間が多くなってしまう事が多くなってきた。また認知症が進むケースがある為、事業所としてどのように対応すべき悩む事がある。</p>
<p>コロナ禍により、定例勉強会の開催への参加を危惧する高齢者の方もいらっしゃる、Zoom開催を併用する事が多々あるが、PCやスマホの操作説明が上手く伝わらない事が多かった。</p>
<p>サロン参加者が高齢者が中心あるためコロナ禍の中での活動における感染が心配である。引きこもりやフレイル予防のためにもできる限りの感染予防しながら活動したいので安心して活動するためのPCR検査を定期的にできる体制を作ってほしい</p>
<p>コロナについては、日頃から気になっています。相手が高齢者様なので、私自身のコロナ感染は絶対にあってはならない事であります。自費になりますが、安心と安全の為に2週間に1回PCR検査を受けてからご利用者様宅の訪問を行っています。ご利用者様にもPCR検査を受けてからの訪問だとお話をさせていただいており、皆さま安心されます。</p>
<p>・生活に困難をかかえる子どもが増えているのではないか。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で高齢者の高齢化がみるからに進んでいる。 ・コロナ禍でサロン、プレーパーク等を自粛せざるを得ないなか、スタッフのやる気が減退していくのが心配。 ・地域において子育て世代の地域参加が極めて少ない ・地域を支える高齢者がどんどん歳をとっていき、担い手がいなくなるのではないか。
<p>障害児童の保育について、集団で保育を行うため、当該児童の安全管理とその他の児童の安全管理を全うすることの難しさがある。</p>
<p>余暇活動の場の不足。就労継続支援等の日中活動にあたらぬ障害者の活動場所が必要。就労継続支援事業所の利用を行っていたが、症状の不安定さや本人の行いたい活動が作業ではないことから、月に1回等の利用に留まる利用者がいた。</p>
<p>外国籍児童、生徒の就学については、年齢、宗教等の様々な問題がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・軽度発達障害のお子さんが増えており、関りが上手くできず他児とのトラブルが続き、学習面の課題もあり、不登校になるお子さんが増えております。午前中からの居場所がなく、自宅で一人で留守番をしていたり、高齢の祖父母の方の協力もありますが、協力にも限界があると思います。午前中からの居場所や学習面の支援ができる居場所をもっと増やしてほしい。不登校児支援のアペルトはありますが、行けない子どもたちもいます。
<p>施設周りとの関係（苦情がある）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児・児童の成育環境について ・自然とのふれあいが減少（親の意識も含む） ・異年齢や世代間とのコミュニケーションが希薄 ・子ども同士の遊びを通しての社会性を育成する機会減少 ・テレビやパソコン等による情報過多で、実際の知識や技術が身につけていない（知っている、出来るつもり）
<p>行方不明者捜索のお願いの放送が増えている気がします。認知症の高齢者の方が増えている一つの要素であると感じます。</p>
<p>障害がある方の独居生活について…緊急連絡の手段が薄い。</p>
<p>認知症がありながらも独居で過ごされている高齢者宅から退出するときは、不安がある。</p>
<p>学校の教師に、発達障害についての知識があまりにも無さ過ぎ。テキストに載ってるような症状だけに目がいていて、当事者の気持ちについては全くわかっていない。</p>

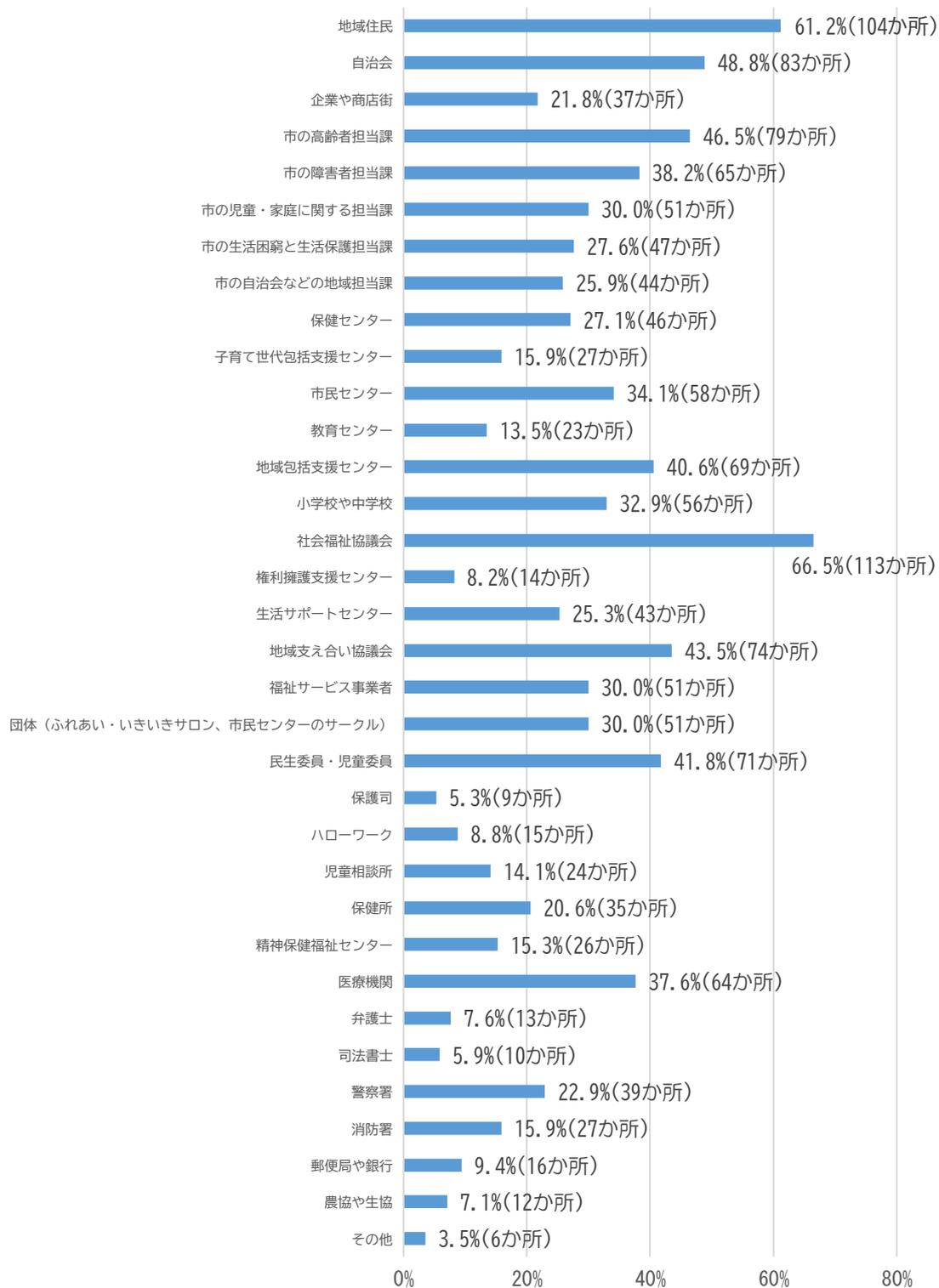
現在、保護者がまだ健在で、利用者本人が（比較的若い年齢層）サービスを利用しながら生活するうえで、必要に応じて家族のフォローがある方は良いですが、全くの独り身で、資産もほとんど、或いは全くない環境でサービスの利用をされている方もいます。そういった環境にある方、また障害をお持ちで日常生活すらもなかなか思うようにできない方がいる中で、どのように地域でサポートしていけるか、重ねていえば、安心した将来の見通しを持っていけるのか、当事業所のサービスを利用するだけでは焦点をあてにくいことが多いのですが、そういった利用者様の今後行く末を考えると、どのように見通しを立て、支援を行っていけばよいのか悩むことも多いです。

【問2】地域生活の支援や団体活動をしていくうえで、連携していく必要があると思うところはどこですか。(P9 図6)

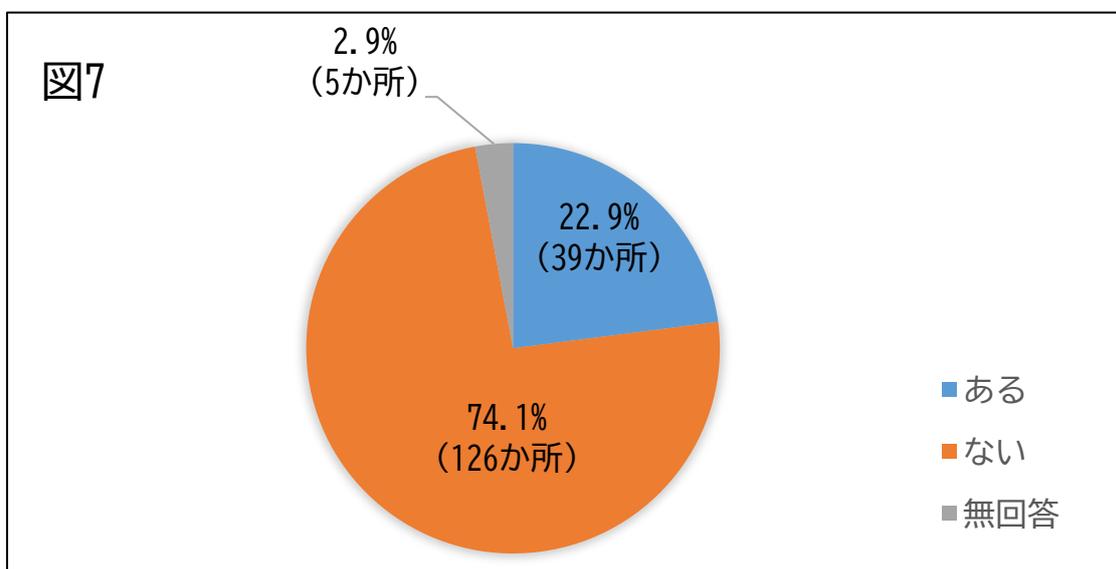
回答者数 170 か所のうち、過半数に回答した機関・団体等では、地域住民(104 か所)、社会福祉協議会(113 か所)となっています。50 か所以上の回答では自治会(83 か所)、市の高齢者担当課 (79 か所)、地域支えあい協議会(74 か所)、民生委員・児童委員(71 か所)、地域包括支援センター(69 か所)、市の障害者担当課 (65 か所)、医療機関(64 か所)、小学校・中学校(56 か所)、市の児童家庭に関する担当課(51 か所)、福祉サービス事業者(51 か所)、団体 (51 か所) の順となっています。少ないほうでは、保護司(9 か所)、司法書士(10 か所)、農協や生協(12 か所)、弁護士(13 か所)、権利擁護支援センター (14 か所)、ハローワーク (15 か所)、郵便局や銀行 (16 か所) が一割以下でした。

前回との比較では、地域住民、社会福祉協議会、高齢者福祉課が続き、自治会の順位は同じですが、支えあい協議会が 5 番目に入りました。

図6



【問3】 地域生活の支援や団体活動をしていくうえで、縦割による弊害を感じることはありますか。



【ある】の回答者は全体の約4分1、【ない】の回答者は4分の3でした。縦割りによる弊害を感じている割合は、大都市と比較すると意外に少ない印象を受けました。なお、具体的な事例は次の自由回答に記載しました。

【問3-1】縦割りによる弊害を感じた事例を具体的に教えてください。

<分類内訳>

・情報：8件	・連携：10件
・コロナ禍：4件	・その他：13件

※詳細内容（一部抜粋；原文のまま）

今回のコロナウイルスへの対応について、放デイに対する具体的な対応の指示や目安が無かった為、法人独自で決める事となった。同じ境遇にある利用者様であっても、法人による対応の違いがあり、混乱される様子や、「あそこは～なのに」という噂を耳にする機会があった。また、学校によっても対応がまちまちであり、事業所に連絡が入らない事が多く感じた。
事業所は鶴ヶ島市にありますが、ご利用者様は他地域に所在を持ちご利用されている方も多くいらっしゃいます。今回のコロナ感染に関して対応（在宅支援）の判断を行う際、ほとんどの自治体では行政判断でアドバイスを頂けましたが、川越市だけは、福祉事業の認可について鶴ヶ島市にある事業所は県の認可におけるので、川越市（権限移譲により）でなく県にお伺いを立てるようにと指示がありました。県へ問い合わせると、各地域によって判断すべきの回答でした。とくに今回は判断を早く出さねばいけない状況でしたので、問い合わせが何度も変わってしまい、その間の時間のロスが、時間的にもっと円滑にできれば良いのかなと感じております。
新たに団体活動を始める際、一番苦労したのが場所探しであった。社協のサロン団体として登録していても、市民センターなどの公共施設を使う際は別に団体登録が必要であり、また、活動内容によっては団体登録ができないと言われた。（常に同じ会員が活動するという前提が必要）
障害のある子供が出生し、成長していく中で成長段階に応じて様々な機関が関わっていくがそこでの連携が薄く、支援が途切れがちになって行ってしまうと感じる。就学時、就学からの就労時、等。後になってから、実は過去にこのようなことがあったなど、支援の切れ目での引継ぎが弱いと感じる事がある。
問題行動に出してしまう児童については、担当支援員が意識して学校（主に担任）と連絡をとりあったりする。しかし協力関係にあるとか定期的に連絡協議をする場はないので、緊急時のみの対応となる。事が起きた時、円滑に処理できない、意見交換の場が少ないと感じることがある。
介護分野での縦割りの弊害を解消できる役割が、ケアマネージャーに任せられすぎている。介護保険法など関連法規で定められない部分、時間的に手薄になる部分（夜間や土日）についての対応が不十分になる。特定の業者が疲弊する。

【問3-2】縦割りによる弊害を解決するアイデアがございましたら、具体的に教えてください。

<分類内訳>

・情報交換：8件	・連携：11件	・その他 10件
----------	---------	----------

※詳細内容（一部抜粋；原文のまま）

・課題を抱えている親は、自分で窓口や支援を探し出す気力、時間がない事が多い。現在も学校や民生委員さんを中心に働きかけをしていると思うが、窓口が複数あり自分に何が必要か判断するのに時間がかかる。そこで、一つの窓口に行けばその人に必要な支援に繋げてくれるコンシェルジュのような人があればと思う。（もしかしたらすでにある場合は、情報として行き渡っていないかもしれません。）

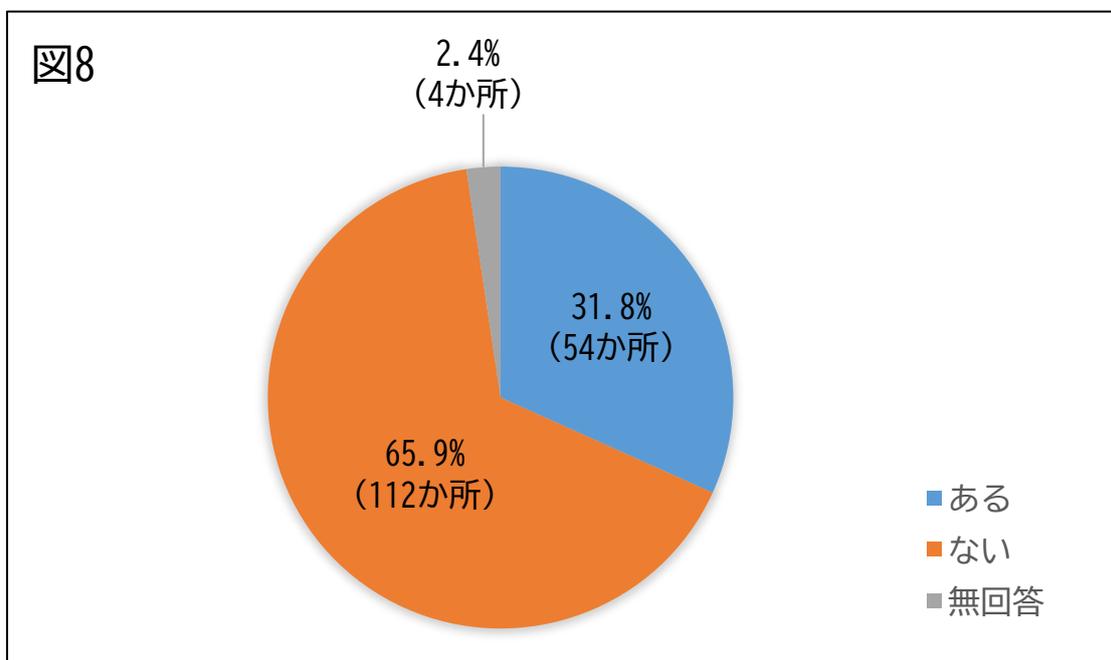
・市のHPにはくらしの簡単検索の中に「相談」というコーナーがあり、様々なケースの相談先が探せるようになっていてとても良いと思うけれど、あくまで窓口の案内だけなので、自力で必要な情報を得て申請にたどりつけない人もいます。SNS（例えばLINE）のチャットなどで、繋げてくれるサービスがあると良いと思う。

持ち場立場で権限や基準の領域が異なるのは仕方ないと思います。地域において、やはり所在のある地域住民を優先的にサービスの提供につなげていくのは妥当な処置とも思います。ただ、市をまたいでサービスの利用や、或いは学校と行った教育を受けねばならないことも多くあると思います。そのあたりの判断や基準の解釈を柔軟的に広げることで、例えば通勤者、通学者は対象内とするといったような二次的な枠組みがあれば、相互に活性的現象も生まれ、利用者自身も幅のあるサービスの利用につながってくるのではないかと思考する次第です。

市役所同士で横のつながりをもつて、統一できることは統一していくことを望みます。

支援者を統括してマネジメント出来るシステムを市が中心となって構築し、人事異動で担当者が変更になったり、関係事業者に変更があった時にも途切れずにその人を支えていける様にしていってはどうかと考える。

【問4】福祉支援や団体活動をするうえで、解決が難しかったと感じた事例はありますか。



解決困難な事例は3割の箇所（事業所・団体）が【ある】と回答しています。

【問4-1】福祉支援や団体活動をするうえで、解決が難しかったと感じた事例を具体的に教えてください。

<分類内訳>

・コロナ禍：4件	ボランティア：2件	家族関係：6件
・障害者：3件	連携：7件	その他：23件
・人材確保：5件		

※詳細内容（一部抜粋；原文のまま）

<p>コロナ禍前のプレーパークでは、10時～15時のプログラムを実施し、費用を抑え昼食を用意したが、子どもの貧困について、我々では把握が出来ない。</p>
<p>・つるワゴンが夜の時間帯に運行していないため、聞こえない人が夜の例会に来る手段がない。高齢者の免許返納を進めていることを受け免許証を返納した人もいる。いつまでも元気に自立して暮らせるようにと「フレイルを予防しよう」等、高齢者の引きこもりを防ぐために様々な施策がとられているが、活動したいのに足がないでは本末転倒ではないでしょうか。せめて、公的施設が開いている時間帯は運行してほしい。</p>
<p>医療的ケア児の受け入れ等。看護師がいるからと言ってすべての医療ケアのある方に対応できるとは限らず、医師のいない中でどこまで対応できるか、ご家族に寄り添えるかの線引きをしなくてはならないのがとても難しく感じた。</p>
<p>子ども食堂を担当しているときに感じたことは、本当に必要としている家庭、子どもに伝わっているのだろうかということ。毎回数組の利用者、利用家族はいたが利用者数の桁が違わないか？と思うけれど周知させる有効な手段がとれなかったこと。</p>
<p>障がいのある方の将来的な住まいとなるグループホーム等の社会資源が不足している事。</p>
<p>・協議会の地域には10自治会があるが、自治会により「見守り声かけ運動」に対する理解度に温度差があり認識の違いがある。 ・マンション、団地、若者、外人の住民が多い地域でのチーム編成が難しい。 ・「協力者」の編成は最低二人一組が理想であるが、難しい面がある。(地区によっては協力者が一人)。 ・「定型書式」で継続的に記録をとることができるか。 ・「希望者」のほとんどが女性で男性が少ない。 ・定期的かつ継続して回ることができるか。</p>
<p>宗教により、給食の対応ができない。</p>

福祉サービスの利用枠組みの柔軟な対応（利用規則等の柔軟性）
貧困家庭によるナイトワークや精神的なサポート；ネグレクトにも通じていく問題；根本に横たわる貧困の問題
サロン活動をしていく中で、スタッフ不足が大きな課題となりました。創設当時は人数がいても、ボランティアという活動では長くは続かない傾向があります。
家庭環境における家族内不和において、必要な福祉サービスや医療サービスを適切に受けられない事例。親子関係が悪く、生活においてもサービスの適切な利用や、場合によっては連絡すら困難なケースがあります。世帯主が成人した本人でなく親のままである場合、まずは親に窓口になっていただき、サービスにつなげていく流れが多いと思いますが、親が外部からの接触を嫌う（行政を含めて）ケースがあり、なかなか相談事項や課題が進まないケースがあります。

【問4－2】問4－1を解決するための支援策やアイデアがありましたら、教えてください。

<分類内訳>

・連携：2件	提 案：15件
・その他：4件	情報提供：4件

※詳細内容（一部抜粋；原文のまま）

福祉支援を始めたいと思ったときに、使える施設や空き家情報バンクがあると助かります。
→次世代の地域活動者の育成。 →団塊世代と若者のつながり作り。 →動画作成&配信のシステムづくり。
市、社会福祉協議会、8地域支え合い協議会、自治会等が一体となり、全体会議を開催しては如何か…「見守り声かけ運動」（仮称）を全市的に行う場合は市役所が中心となり関係先に声かけ音頭を取らないとできない難しい運動である。
発達障害については、今や見過ごすことはできない問題だと思う。学校では、定期的に専門の講師を呼んで、正しい知識を身に付けるべきではないだろうか。発達障害が障害となるのは、周りの人達の無知による間違った対応が、大きな原因の一つとなっていることを知って欲しい。

<p>保育士の確保に関して、市独自の補助や、市として就職支援活動ができない物でしょうか？ 他市での事例ですが、就学支援や保育所の優先入所を確約する代わりに、市内の保育所で働いてほしいとなり、退職されてしまったことがあります。金銭的な部分だけでなく、保育所入所や介護施設への優先入所等を活用して、保育士の確保ができるとうれしいです。</p>
<p>解決という状況であれば、貧困家庭への児童手当の大幅な拡充、国レベルで考えなければ出来ないと思います。露骨な悪用が排除されれば、簡素化した区分でよいと思います。もう一つは、大きな負担となる住宅の問題です。空き家の問題を貧困家庭へつなげ、居住支援化することで大幅な改善が見られると思います。</p>
<p>・公共施設が開いている時間帯はつるワゴンの運行をお願いしたい。</p>
<p>・事業所に対しての運営の知識についての研修 ・新規事業への資金や知識の援助（補助）</p>
<p>社会福祉協議会に登録されている方の紹介や、地域支え合い協議会等との連携でボランティアの紹介等があればありがたいです。地域に根ざした活動があれば発展につながっていくのではないかと感じます。</p>

【問5】鶴ヶ島市が地域福祉施策を進めていくうえで望むことはなんですか。課題も合わせてお書きください。

<分類内訳>

<ul style="list-style-type: none"> ・連携：20件 ・サービス：10件 ・情報提供：16件 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍：9件 交流：11件 担い手：4件 	<ul style="list-style-type: none"> 広報活動：4件 助成金：4件 その他：49件
---	---	--

※詳細内容（一部抜粋；原文のまま）

<p>コロナ禍でのつながりに関連する施策 及びオンライン環境の整備を願います。</p>
<p>高齢者の手軽な移動手段、介護者の精神的な支援</p>
<p>今後、グループホームや移動支援などレスパイト事業を更に充実させていく必要がある。また、地域における相談支援も不足しているので、増加もしくは強化は必要と考える。</p>
<p>福祉政策を拡充することは、市の人口増加に約に立つと考えます。特に若い世代への福祉支援が充実することを望みます。</p>

<p>地域に住む外国人の方々への寄り添い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現役世代が高齢者になる 20 年後、30 年後、40 年後を見据えた政策が必要ではないか。現在の現役世代の地域参加の状況をみると、将来は不安である。 <p>自治会活動など、横の活動から漏れている方々、抜ける方々がいるのが残念です。それを補うのが我がサロン活動と自負しておりますが、こちらも高齢化で恐らく参加者は少なくなることを危惧します。理想は高齢者だけの構成ではなく、可能ならば地域の学生らを巻き込んで進める活動になればと夢を抱いております。それには魅力的なビジョンがあってこそですね。悩むところです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業の正職専任は 1 名だけで他の 3 名は非常勤職員。このコロナ禍の中で、身分保障のない非常勤職員が、リスクの高い医療通訳に行っている。正職 2 名体制で、聞こえない人が安心して手話通訳を利用できる派遣制度を要望する。 ・市役所はじめとする公共施設のバリアフリー化を希望。エレベーターや障害者トイレの設置等。 <p>スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー等の専門家を増やし、身近な存在になる様にして欲しい。</p> <p>高齢化が進む中で、医療費用の削減に世代間交流を通して、気持ちを若返らせるような行事を行えたらどうでしょうか。昔遊びの伝承や、昔話を子ども達に教えることで、子ども達と交流を深め、自信にもつながると思います。個人個人が地域を支えあい、同じ目的を持ち社会貢献ができる場を作られることを望みます。</p> <p>市の発行する広報は皆さんよく読まれているとは思いますが、少しカタカナ表記が多いので、ピンとこないときがあると感じます。刊行物ももう少し大きな文字で表記してもらえたらと思います。</p> <p>行動によるボランティア活動は何の負担もありませんが、市からサークルへの助成金が頂ければと切に思います。</p> <p>どのようなサービス、行事、施設等々があり、どう利用できるのかを地域住民にもっと分かりやすく周知する方法があれば、火事は 119 番、事件は 110 番誰でも知っている、このような分かりやすさがあれば困っている方を救える機会が増えるのかなと思います。</p> <p>若年層が地域福祉に自主的に参加してみたいと思ったら、応援し支援してくれる政策をお願いしたいです。</p> <p>支え合い協議会や自治会に対して無関心の方の増加していますので、支え合い協議会組織を永続的に維持する為にはどうすればよいのか？これは大きな課題です。</p>

近所でいくらかでも情報が共有できていると対象者を気にかけることができるが、普段から交流がないといざという時何もできない。コーディネートしてくれる人がいてくれたら助かる。

いろいろ複雑化している地域関係や、利用者など、益々専門的な対応が必要となっていくと思うので、スムーズにより良い環境を作るため、専門機関や行政などと、もっとつながりを持てる機会や場を作ってほしいです。

障害者（児）を抱える家族が安心して預けられる施設をもう少し整備したほうがよいのではないのでしょうか

土日祝祭日でも、緊急を要する場合の対応について、連携できる体制がより制度化されれば、利用者も事業所としても、安心して地域で暮らしていけるのではと考えます。